

2025 年度 事業計画書

学校法人 京都精華大学

基本方針

京都精華大学は、人間を尊重することを教育の基本とし、学問・芸術によって人類社会に尽くす、自立した人間の形成を目指した教育研究活動を行っています。

本法人では、2018年から2024年までの7年間、長期ビジョン「VISION2024SEIKA」に基づき、各種事業を進めて参りました。2025年度は、新体制の理事会が本格的に始動します。私たちは「VISION2024SEIKA」の成果と課題を総括し、これから10年先の2034年に向け、京都精華大学のありたい姿を展望します。

新たな長期ビジョンに掲げる「VISION2034SEIKA」では、「表現の大学」「リベラルアーツの大学」「京都と世界をつなぐ大学」「不断の教育改革」「永続的な大学づくり」を軸に定め、より良い大学運営に邁進して参ります。

近年、日本の18歳人口は急激な減少が続き、大学進学者が現在の約60万人から、2040年には約46万人になると予測されています。そうした状況を踏まえた大学の在り方について、2025年2月に中央教育審議会が出した答申には、大学の規模縮小に関する指導強化や設置認可の厳格化が盛り込まれ、大学を取り巻く環境はますます厳しくなっています。また、同年4月には私立学校のガバナンス改革の推進を主眼とした改正私学法が施行開始となり、適正な法人経営と魅力的な大学経営が求められ、社会に対する大学の責任も重さを増します。

このような中、本法人では、恒常的に教育の改善に努め、あらゆる学生が安心して学べる環境を整備し、社会と向き合う研究活動を展開することで、京都精華大学ならではの新しい大学のあり方を追求します。

長期ビジョン「VISION2034SEIKA」の達成に向けた第一次中期計画（2025～2029）の初年度にあたる2025年度は、本法人が目指す大学の姿を実現すべく、第一次中期計画を策定すると共に、各部門における2025年度の事業計画の作成において、以下の6つを重点項目として定めます。

- (1) 収入の確実な確保
- (2) 設備計画の適切な管理と実行
- (3) 新学部学科の開設準備と新教育課程の計画推進
- (4) 教職員の能力向上と効果的な支援
- (5) 学内諸規程の体系的な点検と整備
- (6) 安全・安心なキャンパス環境と学生支援の充実

これらの項目に基づき、各事業の推進と財政の健全化との両立を図って参ります。

I. 2025 年度事業計画重点項目

1 収入の確実な確保

入学定員充足率 100%を経営の最重要課題と定めます。入学者に直結する特別協力校の選定と拡充を進め、改善を進めてきた入試制度を点検します。関連業界の最新動向を見据えた広報

活動の選択と集中を図ります。多様な国・地域からの留学生の確保にも引き続き努めます。また、経常費補助金獲得のための取り組みも継続するとともに、資金運用を安定的かつ戦略的に推進します。

さらに、新たな学生確保の方策として、補助金の有効活用に基づく通信教育に関する検討を着実に進めます。

2 設備計画の適切な管理と実行

これまで計画を進めてきた5号館の建て替えに伴う、発注業者の選定、移転先となる校舎の改装、必要な届出業務等を計画に沿って適切な管理の下で実行します。また、建て替え計画の着実な遂行のために、施設設備推進プロジェクトチームを設置します。加えて、2028年度以降の建物更新も視野に入れた、建築計画を開始します。

3 新学部学科の開設準備と新教育課程の計画推進

2026年4月に名称変更される新人文学部、新設されるキャラクターデザイン学科について、新カリキュラムの準備を進めます。あわせて、全学と共通教育を対象とし、今年度始動する新カリキュラムが円滑に運営されるよう、点検します。

また、2028年度に開設を控える情報系通信教育学部の認可申請の準備や、マンガの通信教育のあり方についての検討のために、個別の委員会を設置し、検討を進めます。

なお、2029年に受審を控えた第4期認証評価に備え、教育の質保証システムの改善を計画的に進めます。

4 教職員の能力向上と効果的な支援

事業計画の着実な実行に不可欠となる組織および構成員の成長のために、デジタル化の推進をはじめ、各種業務の効率化を図ります。学内外の研修への参加を促進するとともに、職員については、キャリアパスを明確化し、自学をサポートする制度も新設します。また、組織力の向上をめざします。

5 学内諸規程の体系的な点検と整備

2025年4月に改正・施行される私学法、学校法人会計基準への対応を遺漏なく進めます。また、これにあわせて大幅に変更した寄附行為に基づき、学内諸規程の体系的な点検と整備に着手します。

6 安全・安心なキャンパス環境と学生支援の充実

学生たちが安心して過ごすことのできるキャンパス環境の充実化を進めます。近年の重要な課題である休退学率の改善に向け、学生相談の窓口や保健室の体制を拡充するとともに、障害学生支援への合理的配慮をいっそう高めます。また、在籍者の3割強を占める外国人留学生支援として、日本語学習の機会や国内学生と共に学ぶ場を積極的に設けます。キャリア支援では、留学生の就業や、多様な進路選択へのサポートを強化し、実就職率、就職率、進路決定率の改善に努めます。学生アンケートの結果にも真摯に対応します。

II. 具体的な事業計画

II-1 法人

(1)経営・財務

- ・新たなビジョンおよび中期計画の策定と実行
- ・設置届出等に係る学内手続および文部科学省への申請手続の進行
- ・入学実員配分の計画的履行による入学者数の増加と安定化
- ・私学法改正に対応したガバナンスの構築、内部統制システムの整備
- ・私学法改正にともなう新学校会計基準への対応
- ・寄附行為の変更に基づく諸規程の体系的な点検と整備
- ・大学の永続化に資する新しい教育課程・教育機会の開設
- ・中長期的な施設整備計画の実行とそれを見据えた財政計画の管理

(2)組織管理・運営

- ・私学法改正に伴う法人および大学の組織運営
- ・教職員の雇用や働き方に関する適正化と多様化の推進
- ・教育課程新設を見すえた職員の採用、配置
- ・職員の自己研鑽を支援するキャリアサポート制度の開始
- ・各種研修会への参加支援をはじめとした教職員研修の充実
- ・ジェンダーや世代、国籍等の多様性を促進する教員採用活動の促進
- ・デジタル活用による会議等のペーパーレス化の推進

II-2 大学

(1)教学改革・教学運営体制整備

- ・2025 年度から 2026 年度にかけての学部学科名称変更、新学科開設、教育課程の変更等、全学的な教学改革の進行と管理
- ・2022 年度認証評価の改善報告、2024 年度自己点検評価、および第 4 期認証評価の受審を見据えた、教育の質保証システムの改善
- ・アセスメントテストや各種アンケートなど、教学データに基づく教育目標の達成状況等の可視化とその分析結果を活用した教育体制の改善

(2)教育実施

- ・学部・学科再編に沿った新たなカリキュラムの実行と点検
- ・旧カリキュラム生に対する適切な履修サポート
- ・ピアサポートによる教育支援の検討

(3)研究推進

- ・全学研究機構の国際マンガ研究センター、アフリカ・アジア現代文化研究センター、伝統

産業イノベーションセンターにおける研究活動の推進と支援

- ・ 外部研究費の獲得と執行支援
- ・ 研究不正防止体制の強化

(4)社会(地域)貢献・連携

- ・ 本学の特色を活かした、包括連携先をはじめとする自治体・企業との共同事業の推進
- ・ 本学の研究教育領域を活かした公開講演会・公開講座の開催
- ・ 京都市との共同事業である京都国際マンガミュージアムの戦略的運営
- ・ 学外施設 kara-S の運営と改善

(5)学生生活支援

- ・ 学生相談室と学内関係部局や学外関連機関との連携による総合的な障害学生支援の充実
- ・ 在留管理、厚生補導、卒業後ビザ申請などによる留学生支援
- ・ 休退学事由の客観的なデータ把握・調査・分析による休退学者対策
- ・ 学生サポーターによる障害学生支援
- ・ ピアサポートの組織・運営体制の整備の推進
- ・ 自動販売機の増設や食堂の混雑緩和など、学生の満足度を向上する施設・設備の充実化
- ・ 学生の心身の健康をサポートする保健管理体制の整備

(6)進路就職支援

- ・ 「キャリアパーク」の活用による就職支援体制の強化
- ・ 留学生に特化した説明会、留学生を対象とした国内求人先の開拓などによる、留学生の就職支援の継続
- ・ 就職困難な学生や企業就職以外の進路希望者を含めた多様な学生の就職支援

(7)学生募集・高大接続

- ・ 入学定員充足率 100%を目指した入試方式、奨学金の検討と整備
- ・ 定員未充足や志願者が減少傾向にある学部・学科に関する広報戦略の徹底
- ・ 2028 年度定員増加を視野に入れた建築学科の募集力強化

(8)教育施設・設備の整備

- ・ ラーニングマネジメントシステムの更新と最適化に向けた検討
- ・ 各種証明書の外部発行
- ・ 情報館電動書架更新、実習室改修、先端機器の導入など、教育環境設備の改修更新
- ・ デジタル機器・技術を活用した事務局管理運営業務の円滑化、効率化に向けた検証

Ⅲ. 予算計画

収入の要である学生生徒等納付金については、学生数の減少を見込んでいるため前年度予算よりも減額での計上としました。経常費等補助金については、本法人が文部科学省の助成事業である「大学・高専機能強化支援事業」の支援対象校に選定されたため、その分を従来受給している国庫補助金の収入予算額に加算しました。この助成事業は学部再編等による特定成長分野への転換等について国が大学等へ支援するものです。本法人では情報系通信教育学部の設置や定員増加を視野に入れたデザイン学部建築学科の募集力強化について支援を受けます。事業活動収入全体では前年度予算から 5,637 万円の増額です。

支出については、経常的な教育研究活動や法人運営にかかる予算に加え、2025 年度の重点課題項目に対応する事業として各部局から提案のあったものを特別事業と位置づけ、経常予算とは別の枠組みの中で臨時的に予算を配分しました。これら特別事業については、別紙「2025 年度 特別事業計画予算 事業一覧」を参照してください。事業活動支出全体では前年度予算から 4,239 万円の増額です。

●事業活動収支予算

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は前年度予算から収入超過額が 1 億 1,584 万円減少し、3,082 万円の収入超過です。

事業活動収入の部

① 学生生徒等納付金

入学者数については、学部 948 名、大学院 60 名を想定して試算しました。学生数全体では前年度より 110 名程度の減少を想定しています。これにより、授業料は前年度予算よりも 1 億 1,117 万円の減額としています。入学金については、入学金前受金収入の実績を踏まえ、980 万円の減額としました。実験実習料については、資格課程の受講者数が微減することを見込んでいるため、23 万円の減額です。学生生徒等納付金全体では前年度予算から 1 億 2,120 万円の減額で 57 億 9,001 万円となります。

② 手数料

入学検定料収入について、2026 年度入試より一部入試種別で徴収方式を改めることに伴い増収を予想しています。これにより、手数料全体では前年度予算から 441 万円増額の 7,980 万円とします。

③ 寄付金

個人や企業等からの寄付について前年度の実績に基づき寄付募集計画を立案し、前年度予算から 306 万円減額の 1,864 万円を目標額として計上しました。

④ 経常費等補助金

私立大学等経常費補助金については、学生数の減少に伴い 1,742 万円の減額を見込んでいます。

一方、前述の「大学・高専機能強化支援事業」にかかる補助金として、教育活動関連で1,020万円の受給を予定しています。全体としては前年度予算から823万円の減額で、7億5,456万円を計上します。

⑤ 付随事業収入

付随事業収入の多くは京都国際マンガミュージアムの入館料収入や売店販売収入等が占めています。2025年度は前年度に行った入館料の改定やインバウンド需要の影響等を踏まえて増収を予測し、前年度予算から2,958万円増額の3億8,308万円としました。

⑥ 雑収入

私立大学退職金財団交付金やその他の雑収入及び施設設備利用料の積み上げにより1億3,325万円を計上しています。前年度予算からは2,857万円の増額ですが、これは退職者数が前年度よりも増えることにより私立大学退職金財団交付金が増額となることによるものです。

事業活動支出の部

① 人件費

前年度に比して本務教職員が減員となることから、退職金・退職給与引当金繰入額を除く人件費では3,327万円の減額としています。退職金・退職給与引当金繰入額については、4,368万円の増額です。人件費全体としては、前年度予算から1,040万円増額の36億2,018万円です。

② 教育研究経費

経常的な運営経費に加え、特別事業計画として各学部・学科や教学関連の事務局組織に特別な予算措置を行うこと等により、前年度予算から5,888万円の増額で27億5,229万円を計上しています。

③ 管理経費

広告出稿計画の見直しに伴う広告費の減額等により、管理経費全体では前年度予算から2,337万円減額の7億5,603万円を計上しています。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は収入超過額が前年度予算から1,809万円の増額となり、金額は7,899万円です。

事業活動収入の部

① 受取利息・配当金

現在の有価証券の保有状況から予測される利息・配当金の受取額として、前年度予算から1,513万円増額の9,244万円を計上します。

事業活動支出の部

① 借入金等利息

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関への返済利息として、前年度予算から295万円減額の1,345万円を計上します。

(3) 特別収支

特別収支差額については、前年度から収入超過額が1億1,173万円増加し、1億1,716万円の収入超過です。

事業活動収入の部

① 資産売却差額

保有有価証券の満期償還時に差益が生じる予定はないため、予算は計上していません。

② その他の特別収入

施設設備寄付金について100万円の減収を見込む一方、「大学・高専機能強化支援事業」にかかる補助金として、施設設備整備関連で1億1,216万円の受給を予定しているため、前年度予算から1億1,116万円増額の1億2,516万円を計上します。

事業活動支出の部

① 資産処分差額

有形固定資産の除却時に発生する処分差額として、前年度予算から56万円減額の800万円を計上します。

② その他の特別支出

資産処分以外での特別な支出を予定していないため、予算は計上していません。

(4) 予備費

予期しない支出の必要が生じた場合に備え、1,000万円を予備費として計上します。

(5) 基本金組入額

前年度予算から4億332万円増額の16億9,925万円です。内訳は次のとおりです。

① 施設関係支出

施設関係支出全体では6億8,871万円の予算を計上します。内訳は別紙「2025年度予算 施設関係支出内訳表」を参照してください。

② 設備関係支出

設備関係支出全体では2億7,281万円の予算を計上します。内訳は別紙「2025年度予算 設備関係支出内訳表」を参照してください。

③ 借入金返済支出

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関への返済支出として、2億3,145万円を計上します。

④ 未経過リース料支払支出

リース取引にかかる未経過リース料の支払支出として、3,126万円を計上します。

⑤ 第2号基本金組入額

第2号基本金の組入計画にしたがい5億円を組み入れます。

⑥ 第4号基本金組入額

2024年度第三次補正予算に基づいて算定した結果によると、組入の必要は生じない見込みです。

⑦ その他

固定資産の除却や現物寄付等にかかる金額として、△2,500万円を計上します。

以上の結果、基本金組入前の当年度収支差額は2億1,698万円の収入超過となりますが、基本金組入後の当年度収支差額は14億8,227万円の支出超過となります。2024年度予算を前提とした翌年度繰越収支差額は△74億7,048万円です。(事業活動収支差額比率=2.9%)

年度末借入金残高は19億63万円となり、前年度から2億3,145万円が減少することになります。

●資金収支予算

資金収支予算案は別紙のとおりです。支払資金は2025年度一年間で7億7,273万円減少し、年度末支払資金は42億3,365万円となります。

●経常費予算編成

別紙「2025年度単位予算の対前年度比較」の通りの編成とします。